

【経済学部フォーラム】

**今、資本主義を問い直す**

報告：梅澤直樹教授／柴山桂太准教授

討論：梅澤ゼミ・柴山ゼミのみなさん

司会：御崎加代子教授

2009.11.26[木]／13:30-15:00

経済学部大会議室

御崎：今年の経済学部フォーラムを始めます。タイトルは「今、資本主義を問い直す」です。

みなさんもお存じのように、現在はいろいろな問題が出てきていまして、例えば、金融危機、世界経済を巻き込んでなかなか解決の糸口が見えない状態です。あるいは、グローバル化や規制緩和によって、格差や貧困の問題も深刻化しています。

こういった経済問題をほんとうに理解するためには、過去にいろいろな経済学者たちが議論を重ねてきた資本主義、あるいは市場経済という概念、あるいはモデルといったものを、もう1度じっくりととらえ直す必要があると思います。

このフォーラムでは、こういった現代の経済が直面する問題を再認識して、過去の経済学者たちによる市場経済や資本主義観に光を当てながら、未来に向けた新しい経済思想の可能性を探りたいと思います。

進め方としましては、これから梅澤先生と柴山先生に問題の提起をしていただきます。そのあと、自由に柴山先生、梅澤先生のゼミのみなさんに質問、発言をお願いしたいと思います。

また、それ以外の参加者の方々にも、自由に討論に参加していただきたいと思います。

では、最初に柴山先生からお願いいたします。

---

**問題提起1：柴山 桂太 准教授**

最初に20分ほど、いまの資本主義をどう考えるべきかについて私の考えを、状況論を交えながら簡単にお話したいと思います。

資本主義という言葉は、一般には自由主義的な経済体制とほとんど同じ意味で用いられます。自由主義というのはこの場合、人々の経済活動の自由が国家によって保障されているという意味です。かつての社会主義国のように、企業は国営ではないし、生産計画その他を政府が指令するというわけでもない。一定の法やルールの下で、それぞれの

企業が自由に事業を展開して構わない、というのが自由主義の経済原則です。

同じことは、国際経済についても言えます。一般に自由主義の原則の下では、貿易など国境を越えた経済活動についても一定の自由を保障するのが望ましいと考えられている。貿易だけでなく、最近では投資などのお金の動きもそうです。最近よく言われるグローバリゼーションというのは、貿易や投資、あるいは国境を越えた人の動きが活発化している現象を指します。こうした経済が生まれたのは、言うまでもなく冷戦が終わったからです。第二次大戦の終結から、1989年までのおよそ45年間は、世界の半分は社会主義陣営でした。それが東欧革命や、ソ連の崩壊によって消滅し、世界のほとんどすべての地域が、資本主義陣営にすっぽり包まれた。その中で、経済の自由化やグローバル化も進んだというのがこの20年間の世界史の大きな流れでした。

今回の金融危機は、こうした歴史の大きな流れで見ると、きわめてインパクトの大きな事件になる可能性があります。一つには、グローバル化が今後とも続くのかどうか、だんだんと怪しくなってきたということです。これは講義でもよく言うのですが、グローバル化というのがこのままずっと続いていくという保障は、実はないんですね。歴史を見ても、いまから百年前の19世紀の終わりから20世紀初頭にかけての世界でも、貿易や国際的な投資は盛んに行われていました。しかし、それは結局、大國間の資源や市場をめぐる争いを呼び、結果的に第一次大戦によって終わってしまった。近代の歴史は、グローバル化とその失敗というパターンを繰り返しています。

今回の金融危機で注目すべきは、これがアメリカで起こった、つまりグローバル経済の中心地で起こったということです。今から百年前のグローバル化の時代にも、中心地のイギリスでは頻繁に金融恐慌が繰り返されていました。別に同じパター

ンがまったく同じように繰り返されるとは思わないのですが、これは留意しておいた方がいい事実です。ギルピンなどが言う覇権安定理論に従えば、グローバル経済の進展は、大きなパワーを持った覇権国家の存在が不可欠です。そのアメリカの国力は、1980年代からゆるやかに衰退していると言われています。その過程で、これからもこうした危機が繰り返されるでしょう。中国などの台頭によって、世界のパワーバランスが大きく崩れていく中で、今後ともグローバル経済が順調に発展していくかどうか、注意して見ていく必要があるでしょう。

もう一つ、自由主義についても、次第に雲行きが怪しくなっているという現状がある。例えば今回、アメリカは金融危機に際してまさきに金融機関を国家的に救済しました。あるいはGMのような大手の自動車会社に大量の資金注入も行った。GMは、General Motorsの略ですが、もうGovernment Motorsになったとかいう冗談を言う人もいます。ニューズウィーク誌などでも、社会主義の復活か、などという特集が組まれたりしている。これまでも経済が大きな不況になるたびに、政府が救済策をとるということはありました。しかし今回はその規模が大きいのと、加えて政治の流れが大きく変わりつつあるので、これまでとは少し事情が違うように見える。

1980年代からアメリカでは、いわゆる新自由主義と呼ばれる考え方が、大きな政策思想として台頭してきました。新自由主義というのは、政府がなるべく民間の経済に介入しない方が、経済の効率性や、経済成長という観点から見れば望ましいという考え方で、先ほど言った自由主義の経済原則を重視する立場です。だから普通に自由主義と呼ばば良いのですが、戦後のリベラル派と区別する意味で、「新」自由主義、ネオリベラルと呼ばれる。これはマスコミ的なレッテルの貼り方で、学問的にはそう呼んでいいのか疑問視する向きもありますが、とにかく新自由主義がこの30年間、アメリカを

中心とした各国で大きな影響力を持った。日本の構造改革も、ほぼこの流れに即したものでした。

しかし、金融危機以降、こうした新自由主義が間違っていたという考え方が次第に大きな声になり始めています。アメリカでは、オバマ政権が出てきて、これまでの新自由主義的な経済運営の方法を見直す動きが出てきた。日本でも構造改革の失敗が言われるようになり、民主党政権が誕生した。ヨーロッパでは1990年代の終わり頃から、社会民主主義の再建が議論され始めています。フランスなどでは、自由貿易の原則を見直し、EUレベルで保護主義的な政策を採るべきだという意見が出始めています。

これは自由主義を問い直す動きと言えますが、同時に資本主義が問い直されていると言いかえてもいい。現に、先進各国では経済成長率がゆるやかな鈍化傾向にあります。そうした低成長化のトレンドの中で、経済を再び活性化するために何が必要か、という議論の中で新自由主義が勢力を持ちました。しかし日本だと、構造改革をやってみたけど経済は思ったほど成長しないし、これまで成功事例だと思われていたアメリカでも、蓋を開けてみれば巨大な危機によって沈没しかかっていたという現状で、次第に批判が高まるのも無理はないと言えるでしょう。

問題は、じゃあどうするのか、という点です。今の段階では、明確な展望は残念ながら誰も持っていない。冷戦の終結で社会主義は崩壊しました。その後の20年は、勝ち残った自由主義で各国ともやってきた。しかし、それもうまくいかないとすれば、今後はどうすればいいのか。大げさに言えば、そういう不透明な局面に来ているということだと思います。

そこであらためて資本主義について考えてみたいのですが、これまで資本主義にはさまざまな理解の仕方がありました。いちばん有力なのは、アダム・スミス<sup>1)</sup>やハイエクが言ったように、人々の自由な経済活動が富を生み出すというもので、自由

主義が資本主義の基礎にあるという考え方です。これは現在の経済学のベースにある発想ですが、資本主義の理解はこれだけではありません。

例えばマルクスのように、資本主義は労働者を貧困にし、階級闘争を激化させる社会だという見方もある。マルクスの言え、資本主義というのは資本家が大きなパワーを持つ社会のことですね。一方、資本を持たない労働者は、そのようなパワーから排除されているので、本当は自由でも何でもなし。だから団結してパワーを獲得し、資本主義をひっくり返さないといけない、ということになる。マルクスは、資本主義は絶対にうまくいかないということをやたら科学的に証明しようとした人ですね。私はマルクスの考え方に共鳴しませんが、しかし資本主義がある種の格差を必ず生み出すという視点は、現状から見て大いに再検討してみる必要があるように思います。

それから、日本では同じくマルクス派の人に人気のあるカール・ポランニーという人がいます。ポランニーも資本主義に対しては懐疑的な立場に立つ人で、要するに自由主義というものの自体が、実は国家の作為によってしか生まれないと考えた人です。実は人間というのは、放っておくとギルドをつくったりして共同体に安住しようとするので、自由な市場競争など好まない。それを競争させるということは、そのように国家が強制しているからだ、自由市場や自由貿易は、強力な国家の介入がなければ実現できないんだ、と考えました。つまり、自由主義的な経済体制というのは、国家による強力な統制があってはじめてできるんだ、という逆説を示した。

この議論は、新自由主義の解釈として近年、盛んに参照されています。というのも、規制緩和その他の競争政策は、行政が主導的に行うもので、ある意味では強力な政府介入だとも言えるからです。もっと言えば、グローバルに解放された市場というのは、アメリカを含めた覇権国の強力な介入なし

1) 以下 下線の学者については、論文末人名索引を参照して下さい。

には実現できない。ポランニーの議論は、資本主義というのが現実には国家による上からの圧力によってはじめて実現されるというもので、しかもそこで生まれる自由市場というのは、もともとあった共同体を「悪魔の挽き臼」にかけるようにしてバラバラに破壊してしまうという悲観的なビジョンをもっていた。こうした見方も、最近の資本主義の見直しという議論に大きな影響を与えていますね。私自身は、資本主義が共同体を「悪魔の挽き臼」にかけるというのは極端すぎるとは思います。資本主義が強い政府なしには成り立たないという見方は正しいのではないかと考えています。

私が個人的に注目すべきだと思っているのは、同じ20世紀の経済学者のジョセフ・シュンペーターです。この人の議論は面白い。シュンペーターの資本主義観は、非常に両義的です。まず資本主義の本質は、イノベーションであると言う。要するに、それぞれの企業がこれまでのやり方とは違う、新しいやり方を使って新たな利潤機会を見いだしていく。それによって資本主義がダイナミックに発展していくんだと言っています。

事実、資本主義の歴史というのはイノベーションの歴史ですね。人力車や馬車が自動車になり、自動車がハイブリッドカーになる。これまで紙と鉛筆で計算したところに、コンピューターが発明されると、経済の仕組みが劇的に変わる。企業は、まだ誰もやっていない、新しい商品の発明や、商品を安くつくる技術によって利潤を得ようとして、その競争がダイナミックな資本主義の発展をうむというのは、経験的に言っても納得できる話です。

しかしこれは、ある意味では大変なことでもある。というのも、イノベーションは最初は独占利潤をもたらすだけけれども、すぐに模倣されたり別のイノベーションが起こるので、企業としては必死に次の手を考えていかなければならない。新しい技術が成功するかどうかは事前には誰も分からないわけですから、企業というのは半分は賭けの要素を含

んでいる。資本主義のダイナミクスというのは、一方では成長や発展につながるものなんだけれども、個々の経済主体からみれば常に綱渡りを強いられる、非常にあやうい状態に置かれ続けるということでもあるんですね。しかも、晩年に書いた本の中でシュンペーターは、資本主義というのはいつまでも続く体制ではない、と言っている。まだまだ社会が若い段階であれば、あれも足りない、これも足りない、こんな工夫の余地があるというところで、次々にイノベーションが起こる。

しかし、100年し、200年となってくると、もう欲しいものがなくなってくるわけです。あるいは、工夫すると言っているでもその余地が少なくなってくる。たとえば自動車と言っても、たとえばトヨタ方式に見られるように、乾いたぞうきんを絞るようにコストを削減していくわけですが、ここまで来るとあと何でコストを削減するんだという話になってくる。今後はもちろん、自動車以上に安全で快適で、かつ合理的な運搬手段が、いずれできるでしょう。でも、それが何なのか、今の段階ではさっぱり分からないわけです。それでも無理に経済を成長させていこうとすると、どうしても国家が介入していくしかならない。エコカー減税などはその典型です。ちょうど老いて病気になった人が、酸素吸入器なしには生きられないようになるように、長期的に見れば資本主義はいずれ老いていき、そのダイナミクスを失っていくんだというのがシュンペーターのビジョンでした。

これは、現状を見るとけっこうあたっているのではないかという気もするのです。日本の製造業は、エコカー減税やエコポイント制度によって今回、だいぶ救われたと言われてはいますね。アメリカのGM救済もそうですが、国家の大規模な介入が先進国ではどこでも見られる。しかも、それで自動車産業が活性化するかと言えば、そうなるという保障はない。一度、酸素吸入器をつけてしまうと、なかなか外すことはできないわけです。次世代の環境



技術と言われているものだって、国家による補助金がないと立ちゆかない分野はたくさんある。昔の資本主義と違い、今の資本主義は、先端的なイノベーションが国家の後押しなしには生まれえない、ということがより如実に出ているように思えます。

シュンペーターの見立てに従えば、今はこの200年間ぐらいやってきた資本主義というものが失速していく、また老いていくという過程にあるということなのかもしれません。その意味では、いまわれわれが直面しているのは、特に先進国に関して言うと、文明レベルでの停滞、あるいは衰退なのではないか。そういう気もするわけです。

そういう認識に立つと、今後どうするかという時に、二つの考え方が出てきます。一つは、それにも関わらず経済を発展させるためには何が必要か、という視点ですね。日本は十分豊かになったとはいえ、今後ともその豊かな生活を続けていくためには、やはりイノベーションは必要になるでしょう。というのは、中国など途上国のキャッチアップがあり、国際的な競争というのはこれからも続きますから、日本の産業をこのまま衰退するに任せるということは簡単には言えない。俗な言い方をすれば、日本はエネルギーも資源もないわけで、それを買えるだけの外貨を何らかの手段で獲得できなければ、生活はあつという間に困窮してしまうわけです。

そういう議論が必要な一方で、成長だけを考えるのはもう限界だという視点も、これまで以上に重要になってくると思います。これ以上人口も簡単には増えないし、国内の経済発展の余地も、シュンペーター的にいえばだんだんなくなってくる。国家財政で言えば、税収の伸びしろも限られてくるわけですから、行政ができる仕事の量には限界も出てくる。そのことを前提にして、それでもなおかつ幸せに暮らすにはどうすればいいのか、という発想もまた必要になってくるでしょう。

こういう議論は1970年代ぐらいから、「成長から成熟へ」という言い方で、繰り返し出てきていま

す。日本でも玉野井芳郎さん村上泰亮さんとか、そういうことを言っていた人がいました。しかし、まだ1970年代ぐらいの段階では、まだまだ日本は右肩上がりに発展すると考えられていましたから、頭の中では分かっている、あまりアクチュアルな議論にはならなかった。でもこれからは違うと思います。皆さんも若いし、私もまだ若いですが、あと30年、40年と生きていくうえで、日本が右肩上がりに今後も成長するということは、もうまずあり得ないですから、そのことを所与として経済社会の未来を考えていかなければいけない。

先進国はどこもそうなのですが、しかしたとえばアメリカの場合には移民が入ってきて、旺盛な住宅需要なり消費需要なりが、これからも減ることはないでしょう。もちろん景気変動の波はありますが、長期で見れば人口はまだ増えるという、先進国では珍しい国です。しかし日本は国家的な条件がアメリカとは違うわけです。アメリカは歴史上、一度も人口減少を体験したことがない国で、これからもそうあり続けるでしょう。日本も移民を入れればいいという話があります。もちろんある程度は検討すべきですが、しかしアメリカと日本では国の成り立ちというか、国家モデルが全然ちがうわけです。それと同じレベルで競争するというのは非常に大変なことです。だから、アメリカと同じモデルを日本にあてはめるということは、簡単にできることではない。日本の場合には、人口の定常化というのを前提とした上で、人々の幸福をどう上げていくか、というもう一つの選択肢をつねに考えていかなければならないわけです。

その点、ヨーロッパの方が日本と置かれた条件は近いと言えるかもしれません。現に、そのような研究はだんだん起りつつあって、それこそフランスでは、サルコジ大統領が音頭をとって、幸福という概念を社会科学的に再定義するというような試みを始めていますね。最近の幸福研究では、人間の幸福には、物質的な豊かさだけでなく、例え

ば家族と一緒にいることは幸福であるとか、地域社会がしっかりしていることが幸福であるとか、そういう研究が開始しています。ある意味では、保守的な価値観に回帰しているとも言えるわけで、そうした研究を具体的な経済論とどう接合していくのが、これから本格的に問われてくると言っている。

それで言うと、日本はこれから、戦後的な経済社会のあり方が、大きく変わってくることになると思います。成長している時というのは、人も物も移動する。それこそ高い賃金を求めて、人が故郷を離れてどんどん移動する。しかし経済がある程度落ち着いてくると、人はあまり動かなくなるわけです。都会に行けば高い賃金がもらえるとなれば、みんな行くけれども、都会に行ってもたいした仕事がないとなれば、社会的移動性は、昔に比べて減る可能性がある。ポラニーではないですが、もともと人間は移動したいわけではないんですよ。移動の自由ということがよく言われますが、移動したくない自由と言いますか、自分にとってなじみのある空間を離れるのはいやだという権利要求だって人間にはあるわけです。それだって自由主義のひとつのあり方です。要するに成長している時代と、低成長の時代には自由の意味合いも変わってくるわけです。

ましてや、これから経済は、サービス産業が中心になります。製造業というのは、ものの運搬可能性があるから、都市の消費地から離れたところでもものをつくっても商売が成り立つわけです。ところが、サービス業はそうはいきません。サービス業というのは、消費の即時性がありますから、その場でつくって、その場で売らないといけません。これからサービス需要が増えるということは、そのぶん、人々が働いたりするということに、どうしても地域密着型にならざるを得ないのです。

もっとも、これから地方で人口減少が進むと、サービス業といっても採算がとれなくなりますから、かなり難しい問題が出てくるとは思います。サービ

ス業は、密度の経済性といいますか、人口密度が高い地域の方が生産性が高いという性質がありますね。今、地方の商店街が衰退しているのは、端的に、人口が減っているからです。逆に、東京では商店街は元気ですよ。今、東京を中心に大都市圏への人口流入が増えています。これは経済のサービス化が進んでいることと無関係ではない。人口が増えればその分、サービスの雇用も増え、それで人がまた集まるという循環によって、東京がメガシティ化しているということだと思います。その傾向を逆転するのは難しいのですが、しかし、この問題にこれ以上深入りするのはいやめましょう。

いずれにせよ、これからの日本の政治や経済に求められているのは、低成長を前提にしたうえで、あるいは、経済のサービス経済化を前提にしたうえで、暮らしやすい生活空間をどう構想し、その中でどうお金や人を回すか、ということになってくると思います。そうした構想があって始めて、製造業の新しいイノベーションの方向も見えてくるのではないかと。例えば介護などの重労働分野に、もっと機械を導入していくことができるかどうか、ということはいやから真剣に考えるべき課題だと思います。

現実には、これを構想するのは非常に難しいと思います。というのは、グローバルマネーと言いますか、資本はそれぞれ利潤を求めて次々に移動していきますから、そのなかで安定した定常的な社会をつくり出すということは決して容易ではない。しかし、いま資本主義を問い直す意味があるとするならば、これまでの単線的な成長史観を少し疑ってみて、社会の成熟ということの意味を複線的に考えていくことにあるのではないかと。

しかしそれは、まったく新しい課題ということではないのかもしれませんが。先ほど挙げた経済思想家たちも、そういうビジョンを多かれ少なかれ持っていたはずですよ。スミスでさえ、単純な成長論者ではもちろんないわけで、一方で定常的な道徳共同体のビジョンも持っていました。ハイエクも同様で、

彼の自生的秩序論は、きわめて安定的に推移する社会を前提としています。その意味では、彼らの資本主義理解には、一般に言われているのとは違うアクチュアルな部分がたくさんある。そうした過去の思想家の力を借りながら、資本主義のダイナミズムとどう向き合っていくかを考えていくことが、21世紀の経済学、あるいは経済思想の大きな課題になっていくのだと思います。

(柴山先生終了)

御崎：ありがとうございました。

では、梅澤先生、お願いします。

## 問題提起2：梅澤 直樹 教授

このフォーラムに私が出席を求められたのは、やはり、いわゆるマルクス経済学を出発点として研究してきた者が今の時代をどう考えているのかということだろうと思います。マルクス経済学に対しては、ベルリンの壁が崩壊し、ソ連や東欧圏の社会主義が崩壊したときに完全にトドメを刺された、いまさらという見方もあるかと思いますが。他方で、最近の経済情勢はあらためてマルクスへの関心を呼び起こしているようです。そのあたりへの認識から話を始めたいと思います。

今日のフォーラムのテーマは「資本主義を問い直す」ということですが、問い直すためには、そもそも資本主義とはどういう経済システムなんだということをしっかり理解しておかないとダメだろうと思います。

そのときの「経済」というものの理解の仕方ですが、エコノミクスは、どちらかと言うと、どんな時代にも通用する経済原則に即して展開されます。資源配分の効率性というようなかたちでまず考えるわけです。それが「経済」の実体であり、エッセンスだ、と。

それに対して、それはいろいろな社会にいろいろなかたちで実現されてきたわけだから、資本主義

とは何かということを理解するためには、他の社会とは違う資本主義の個性を捉えようとする、そういう意味での歴史感覚が必要ではないかという立場があります。実体に対して形態に、つまり経済原則的なものが「どういふかたちで」資本主義では実現されているのか、そこに関心を抱くという立場です。

それは同時に、当然視しているこの経済システムを—というのも、私たちはこのシステムのなかに暮らしていますから、それをあたりまえのものと見ている、つまりそれは昔からあってずっと動かないもの、ないし昔とは変わってきたけれど今のように豊かになった社会ではもうこれしかないというように、最初から当然のものとして見ているところがあるわけですけども—ほんとうに自明かと問い直してみる、当然視しているものをちょっと見直してみるということです。第三者的にこのシステムの外に出て、このシステムの個性を理解する、これは資本主義を問い直すということに通じていくわけです。大きな時代の転換期に立っているかもしれない現代、このような作業は必要かと思えます。

このような観点から見たときに、資本主義経済システムの歴史的個性をもっとも体系的に追求しようと試みたのはやはりマルクスではなかったでしょうか。例えばポランニーであるとか、類比できるさまざまな人がいますが、商品から始まって諸階級に終わるような「体系」としてそれを組み立てようとした—必ずしも思い通りに成功しているとは言いませんけれども—そういう体系的な試みをやったのはマルクスだろう、と。そういう意味で、マルクスの経済学にはまだ参考にするべきところがあるのではないのでしょうか。

特に日本の場合、宇野理論という独自の展開をみせています。日本のマルクス経済学にもいろいろなグループがありますが、宇野弘蔵さんを師とするグループは独自のマルクス経済学を展開しました。マルクスはこんなことを論じていたということの細やかな検証、あるいはマルクス説の解釈

に留まるのではなく、マルクスの説でも自ら納得できないことは納得できるように組み換えてみる、そういう姿勢で独自のマルクス経済学をつくっていったのです。マルクス経済学の相対化、マルクス経済学者のあいだではあたりまえと思われていたものをほんとうにそうかと問い直し、自分にはどうも納得できない、では、組み換えてみようということを試みた理論が日本にはあるというわけです。

それだけに、日本のマルクス経済学には面白いところがある。日本のなかでこそ、蓄積されてきた研究遺産をもう一度見直す、つまりきちんと評価して、どこを引き継ぎ、どこはもう切り捨てるという検証をしっかりとやるべきではないかと思っています。

そこで、現代においてマルクス経済学が有する可能性を掘り起こすための、マルクス経済学が現代的意味を持ちうるための条件の検討に移ります。宇野理論の相対化、そこで所与とされていたものを問い直すことを通じて、現代的問題へ展開できればと思います。

例えば、宇野理論において、経済原論はそれ自体として完結するクローズド・システムでした。経済学の論理だけで解明される純粋資本主義をモデルにしていたと言ってもよい。だけど、そもそも純粋資本主義というかたちでの資本主義の理念化は正しいのか、クローズド・システムとしての経済原論を構想するより、隣接科学に開かれた学際的な学として資本主義の解明に向かってこそ、この経済システムはほんとうに理解されるのではないかといったことは、もっと考えられていいのではないかと思います。

価値論に即して考えてみましょう。マルクスの価値論には、ご存じのように実体論と形態論とがある。労働価値説というものと貨幣の成立根拠を問う価値形態論というものがあるのですが、その価値形態論のメリットをもっと徹底して活かすべきとまず思います。

価値形態論の最良のところは、相対的価値形

態と等価形態と呼ばれる左右両辺が数式と違って非対称であることです。つまり、右辺のほうは直接的交換可能性、現実的社会性を持つものに対して、左辺のほうは未だ売れるか売れないかわからない、非常に不安定な状態にあるということを強調しているのです。それこそが、貨幣の謎を解明するためにもっとも重要なポイントだと思います。ひいては、貨幣に象徴される市場経済システムというものの本質、社会的分業で相互依存する関係にありながら、それを私的な、バラバラな関係の下で行っているというこのシステム独自の緊張関係を鋭く衝いているわけです。ここには、「不確実性」という問題への鋭敏な感覚があります。

しかし、マルクス自身は、搾取論にこだわることで、この価値形態論のエッセンスを『資本論』のなかで十分活かせませんでした。マルクスは、労働価値説に従えば資本主義の下での労働者の搾取を合法的な事態として科学的に解明しうることを非常に重要視しました。となると、労働価値説の支配する均衡状態への関心がまず優先されます。たしかに市場経済システムには不確実性が孕まれていることを十分に理解してはいたけれど、さしあたりは均衡状態に注目しようということになってしまったわけです。そのために、せっかく価値形態論の要所で上述の緊張関係を鋭く着眼しながら、これを『資本論』の中で体系的に活かせなかったのです。まったく活かさなかったというわけではないけれども、もっと積極的に活かせたのではないかと思います。

その道を探求していったとき、例えばマルクスとは対極に位置すると思われるハイエクがむしろ意外に近いところに立っていたという興味深い発見と出会います。さらにそこから、主流の経済学とは異質なものとしてのマルクスらしい経済学のあり方を展開できたのではないかと思えるのです。

西部忠さんが、市場像の系譜学という主題の下に、いろいろな経済学者が市場というものをどうい



う枠組みで捉えていたかを分析しています。そのときに、計画経済を擁護したランゲはワルラス、みなさんご存じの新古典派の礎を築いた人ですね、彼とむしろ直結すると位置づけています。ハイエクはむしろ、それとは対立する潮流にあるという解釈です。ハイエクの市場像の核心は、完全情報論を拒絶し、市場での営みを発見的過程だと特徴づける点にあるということです。市場における情報というものは、そのなかの行為者にはとてもすべてを把握できない、不確実なものであり、彼らの営みを通じて発見されていくもの—発見されずに埋もれてしまうものもあります—というわけです。市場では、需要、供給に関するさまざまな情報があります。例えば、誰がどこでどんなものをつくれるか。その価格や品質はどうか。あるいは、誰がどこでどんなものを欲しがっているか。そうした情報は、非常に膨大で分散しているだけではなく、変化も早い。そんなものをほんとうにつかまえられるのか。それはできないからこそ、計画経済というのは破綻するんだ、と。

そういうハイエクの知識論を引き継いでいるのが塩沢由典さんです。要点は、やはり、経済における情報というものは計算可能性を超えている、人間の理性には限界があるんだということです。そういう認識の下で市場のいろいろなメカニズムや動きを理解すべきということを塩沢さんは提唱し、複雑系経済学を展開してゆくわけです。となると、市場に生きる行為者の行動原理も、最適化より満足原理といったことになります。また、経済行為というのは全部目的合理的とは限らず、けっこう慣習とかいろいろなものが生きていますよという話になります。そこには、文化や価値観、あるいは心理学的要因なんかも働くわけですから、経済学はクローズド・システムではなくなります。

ここには、進化経済学のホジソンや社会学のルーマンが展開しているような、情報論としてちょっと興味深い問題があるのですが、現代の課題に引

きつけば環境問題に結びついてゆきます。つまり、理性に限界があるもとの、しかも不可逆性に配慮しなければならないなかで、最適化を追求することに危なかしさが潜んでいやしないか。むしろ、ほどほどのところで満足しようという行動原理は望ましいことでもあるのではないかというわけです。じつは、宇野派の一員だった玉野井芳郎さんは、やがてポランニーやイリイチへと関心を広げているながら、こうした考え方の経済学をつくらうとしました。

玉野井さんは、経済学はちゃんと自然のことを考えてこなかったと批判します。自然のキャパシティない生態系の枠なかで経済ははじめて動くんだということで、自分はそれを取り入れた生命系の経済学を構築するというわけです。また、そういうことをほんとうにやろうとすれば、循環の経済学ということになるし、地域主義という考え方に至ります。さらに、その延長線上にスローライフというライフスタイルが注目されてきます。この地域主義とかスローライフというのは、ポランニーとかイリイチともつながっている。むしろ、玉野井さんはおそらくそうした人々から学ばれたのではないかと想像されます。

それから、もう一つ見ておきたい問題があります。じつは、宇野さんも不確実性に鋭い感覚を働かせました。そうして、独特の興味深い価値尺度論をつくられました。だけど、宇野さんはもっぱら量、つまりこの商品は1,000円なのか1,100円なのかというような価格水準の問題、重心価格の形成メカニズムとしてしか展開されませんでした。そうではなくて、尺度として用いられる物差しの質、ひいては市場の質についても宇野さんの発想は適用されるべきだったし、そこからまた面白い問題を引き出したのではないかと思います。

例えば、当該市場ではこの対象はお金で売買していいのかダメなのか、この程度の価格要求は許容範囲内か否か—満足原理の場合、マークアップ

というかたちでコストに対してどれだけ利潤を上乗せするかということになるのですが、その利潤の上乗せの程度です—といったことが、私人としていわば多様な質の物差しを持ち込む人々によって社会的に反復される売買行為のなかで合意形成されていっていると思うのです。これは今や商品化してお金で扱ってかまわなくなったとか、それはちょっと強欲だ、もう少し自制しろとか、そういう各市場の「質」についての了解、相互了解というものが、市場の諸所で社会的に反復される売買行為を通じて形成されていっているのではないかということです。

このあたりは、交換という行為がコミュニケーション行為であり、貨幣はそれを媒介する社会的存在だという認識に通じます。スミスは、人間は本来的に交換性向を持っていると解しました。この「交換」性向を広義に「社交」ないし「コミュニケーション」性向というように捉え、市場での狭義の「交換」のみでなく、互酬のようなおおらかな「やりとり」をも射程に収めるとすれば、貨幣の内包する属性を市場経済システムに固有のものとのみ捉えるマルクス経済学の常識から脱却して、貨幣に新しい光を当てることができます。

また、経済学のあり方も再考を迫られます。経済原則をもっぱら資源配分問題に還元すれば、『ロビンソン物語』というか、無人島にたどり着いた一人の人間を対象として経済学の原型を説くことができます。しかし、コミュニケーション性向ないしやりとりも経済という営みの重要な契機として顧慮されなければならないとすれば、経済学の原型を論じるためには最低二人は必要ということになるわけです。じつは、こうした問題提起も宇野理論から出発してポランニーに関心を寄せた吉沢英成さんから学んだところですよ。

しかも、ポランニーは、上述の価値尺度論に直結する興味深い指摘を行っています。市場には、世界市場もあれば、非常にローカルな市場もある

し、ナショナルな市場もある。そのそれぞれで、取引を取り巻く慣習的了解事項や規制のかかり方が違う、と。

例えば、世界市場と接触する窓口では、「よそ者」が相手ですから、その影響が内部へと浸透してはかなわないというわけで、かなり規制がかかります。この場所でしかやってはいけない、参加できるのはこうした人だけといった具合です。他方で、ローカルな市場では、そういう上からの規制がかからなくても、顔見知りの取引当事者相互の間に、利鞘はこの範囲ぐらいで取引しようみたいな相互了解が存在しています。旅行者が買い物をしようとしたら吹っかけられるかもしれないけれど、地元の人どうしだったらまた異なる情景が展開されるというわけです。メキシコのフチタンといういろんな意味で面白い町の場合、単に地元の人という以上に、親しい知人間の共同体的関係がさらに働いているようです。

このように市場には、けっこういろいろな類型があります。そのなかでグローバリゼーションが進むということは、もっとも相互の共通感覚（共有されるセンス、価値観など）が乏しい市場が広がるということにほかなりません。だから、そうした共通感覚が捨象された、もう非常に抽象的な貨幣が、抽象化の極としての「量」の増殖、つまり利潤のみをもろに追求するという性格を発揮することとなります。

それに対して、地域通貨みたいなものは逆に、この市場ではこの価値観が尊重されるべきなんだというお互いの相互了解、共通感覚を非常に尊重するものです。こうして、抽象的なグローバル・マネーが猛威を振るうようになったからこそ、対極的性格を備えた地域通貨にも関心が高まることとなっているように、物差しの「質」に注目する価値尺度論は、現代社会の理解にちょっと面白い示唆を与えてくれることとなります。

じつは、まだ経済学の研究を始めたばかりの頃

のマルクスは、疎外論という切り口でこうした問題を論じていました。若きマルクスの疎外論というと『経済学・哲学草稿』の自己実現としての労働の疎外論がすぐ想起されますが、同時期の研究ノートである『ミル評注』はまさにコミュニケーション論の疎外問題としても貨幣を論じています。経済学として成熟してゆくにつれて表面からは退いた、こうした哲学的、社会学的考察を織り込んだ経済学こそ、経済学批判としてのマルクス経済学らしい経済学だと私には思えます。

価値論に関して、今度は価値実体論の側から見てみます。まず、マルクスは労働価値説を価格の規制原理として用いています。生産価格への転化を介した間接的関係においてであれ、資本主義的商品の価格水準を労働価値説で説明することは無理です。むしろ、資本主義的商品の価格の「意味」を考える際の「一つの参照基準」として、つまり人間にとってのコストという鏡面に映し出したら価格や利潤はどう見えてくることになるのかというような一種の「投影の場」というふうに使おうべきかと思えます。

そのとき、なぜ労働が人間にとってのコストなのかという問題が浮上します。さらに、うえに論じた、若きマルクスの展開した2種の労働疎外論とまさに重なるかたちで、労働ってコストだけかという、「労働の意味論」みたいな問題も浮上してくるわけです。しかも、それは、いまの格差社会のなかで正規の仕事に就けない人たち、ないし失業してしまう人たちが失うものは所得だけではないはずという鋭利な問いかけを誘います。

先の2種の疎外論に照らせば、不安定な非正規労働や失業を生み出すということは、自らのアイデンティティーの実現や陶冶、したがってそれにつながる誇りを失い、また他者とのコミュニケーション、交感を失う脅威に曝された人々を生み出しているということになります。さらに、そうした事態を多数の人々に押しつけることをあたりまえのものにして

しまう現代社会の恐ろしさを問い直すということにつながってゆきます。いずれにせよ、労働価値説は、失業するということは何を剥奪されることなんだ、「人間」にとってどういう意味を持っているんだという、現代社会論の本質的な問題と切り結ぶものなのです。

ちなみに、地域通貨では、弁護士が専門的相談を受ける場合も、誰かが庭の草むしりを依頼された場合も、1時間は1時間で評価され、交換されるというケースが通例です。そうした相互理解、共通感覚というものは、労働に対するどのような見方から生まれているのかを問うことも、さらにそうした労働観が現代社会にどうした問いを投げかけているのかを考えてみることも、ちょっと興味深い問題ですね。

さらに、人間にとってのコストというとき、19世紀に生きたマルクスなら労働だけを取り上げていてよかったかもしれません。だけど、いまの時代、例えば再生不可能な資源をどんどん消費していったら、それは将来の世代にとって大きな負担になりはしないか。そういうものを人間にとってのコストとしてどう扱うべきなのかが問われるべきでしょう。

あるいは、従来は生産や資源の採取の効率性だけを考えていたけれども、地球温暖化問題を考えてもわかるように、現代では廃棄物の処理にかかわって生態系にはキャパシティーがあることが問題となっている。この問題をコストとしてどう評価するかも重要な課題です。このように、価値実体論からはいろいろな問題が広がっていきそうです。

価値実体論の締め括りに、資本主義的商品の価格体系が一種のメタ・システム、ある種の閉じられた世界を形成していることに目を向けましょう。つまり、資本主義商品の価格体系は、労働価値説で説明されるようなものではなくて、ある商品の価格は別の商品の価格に依存する、価格が価格に依存するということに構成されているという問題です。

メタ・システムであるということは、ある商品が

ある価格で売りに出されてくるのはどうしてなのかといった、価格の背後に存在する事情は一切捨象して、とにかくある価格で手に入るものとしてだけ商品を見ればいいということを意味します。例えば、主婦をパートで雇えばこれだけで雇えます、と。なぜ、日本の主婦はその賃金で働くのか、それは公正な扱い方なんだろうかなんていうのは考えなくていい。べつに強制しているわけではなく、お互いの合意ですから。でも、その合意の背景には、ジェンダー論が切り込んでいるような、ほんとは問われるべき社会構造的な問題が潜んでいるかもしれないのです。

熱帯雨林の伐採もそうです。その伐採が地球環境に、あるいは地元住民の暮らしやそれが担う文化にどのようなダメージを与えるのかといったコストは考えないで、とにかく相手がいくらで売ってくれるのかだけに関心を絞ればいい。そうした価格で相手の採算が合うというのはどういうことなのか、そうした背景事情は考えないのです。

だが、同時に、メタ・システムとしての価格世界、換言すれば価格の背後に多様な事情が伏在している世界は、上述の物差しの質の尺度と相まって、その多様な事情の中にジェンダーや環境への配慮を包含することもできるはずで。じっさい、同じ資本主義のなかにも、北欧や中央ヨーロッパの資本主義、アングロサクソンの資本主義、さらに日本の資本主義、あるいは中国の資本主義といったように、多様性が生まれているわけです。

これは、先ほど柴山先生が論及された、暮らしやすさの追求とつながってくる問題でもあります。20世紀の経験は、私たちにとって経済システムとしては資本主義しか選択肢がないことを教えました。だけど、資本主義というものはメタ・システムとしてかなり懐が深く、多様に展開できるものであるとするなら、どういう資本主義を選択するのが暮らしやすさに結びつくかを真剣に考える必要があります。それはまた、柴山先生が提起されたように、

どんな社会を暮らしやすいと考えるか、暮らしやすさとは何かを問う作業でもあります。資本主義を問い直すというのは、こうした問題でもあるわけです。

価値論の話が思わず長くなってしまいましたが、「労働力の商品化」というやはり非常に宇野さんが注目した論点にも触れさせてください。宇野さんは、ここでも、労働力は不足しても簡単に作れる商品ではないという、「量」に着目した議論を展開しました。しかし、せつかく労働力商品に注目するなら、この商品は意識を持つという独自の属性を備えているという「質」の問題にもっと目を配って欲しかった。そういう商品だからこそ、これをうまく管理するためには価値観とか文化とかが関わってきます。例えば、人がまじめに働く気になるかどうかは、自分が公正な扱いを受けていると思うかどうか依存します。コネやら何やらで処遇が左右されたら、そんなところでまじめに力を尽くす気にならないわけです。しかも、何をもって公正と思うかは、例えばアメリカと日本とでは違います。ここでも、資本主義の根幹をなす商品の帯びている特性、さらにそこから派生する資本主義システムの分析にとって逸しがたい重要な問題を取り扱うには、クローズド・システムとしての経済原論を超えなければならないことを読み取ることができるでしょう。さっき触れたジェンダー意識もこれに関わる要因のひとつです。

さらに、労働の意味論とも関わってくるけれども、日本の経営というのは何だったのか、例えばQCサークル運動みたいなものをこうした視角から見たら何が見えてくるのかといった論点も浮上します。ここでは当然、経営学のいろいろな蓄積が参考になります。また、労働経済学者の熊沢誠さんの著作もぜひ参照してください。

ついで、話が大きくなりますが、資本主義か社会主義かという体制を越えて、近代を問い直すという課題にもやはり駆け足で触れたいと思います。前近代と比較して近代にはどういう長所があり、またど



ういう限界があるのか。マルクス経済学は体制問題に関心を集中するあまり、こうしたタイプの歴史感覚が必要なことを軽んじてきました。柴山先生も提起されていたように、そこを問うべき時代にいま来ているのではないのでしょうか。

豊かさ、暮らしやすさとは何か。経済成長はほんとうに必要なのか。地球環境問題を考えたら、先進国に対する「マイナス成長のすすめ」という室田武説も十分考慮に値するかもしれない。数理的処理に秀でたエコノミストには、ソフトランディングできるようなマイナス成長軌道をぜひシミュレーションしてほしいと思っています。

ここには、J.S.ミルのステーションナリーステート論も関わってきます。ゼロ成長だからこそ、経済競争で振り落とされることを心配せずに、他の人間的成長に資するような分野に時間を割くゆとりが生まれるという見方です。だから、ゼロ成長は社会や人間の進歩の停滞を意味しない。むしろ、真の人間的成長を促す可能性を持っているというわけです。ミルがこうした主張を行った19世紀の半ば以降の歴史を顧慮すれば、ミルは少し早まったのでしょう。しかし、現代ではミルの発想に学ぶべきところは十分にあるのではないのでしょうか。

マルクスに戻れば、マルクスは結局、近代の人だったと思います。生産力の発展にこよなく期待しています。しかし、環境問題だけでなく、遺伝子工学なんかも含めて、近代科学が前提する宇宙像、コスモロジーをもういちど問い直すことが必要ではないのでしょうか。

近代論としてもう一つぜひ論及しておきたい問題に、消費社会論があります。ボードリヤールが切り開いたような記号消費論、そこには浪費の問題、したがって資源や廃棄物の問題があるし、知識というものが消耗品化されていくいまの時代の知的世界の在り方への鋭い告発があります。一人前と見られるためにどんどん組み替えられてゆく一群の消費財の購入を強制される社会、そういう社会

に暮らしていくところに蓄積されていく疲労、そして暴力性。こういった、マルクス経済学が搾取論にこだわり、生産世界のみ視野を限局したことで見失ってきたものをきちんと自らの経済学に組み入れることも、マルクス経済学を現代的に再構築するために必須なことだろうと思います。

但し、爛れた消費社会のあり方を生産世界やそれに適合した人材を育てる教育世界の変容と一体化して捉えるマルクス経済学に特徴的なまなざしは、それだけで前者の世界の本質が解明できると過信するものでなければ、やはり大切なものでしょう。

まとめということになりますが、まず、現代だからこそ歴史感覚は重要であって、そうした点でマルクス経済学にはなお評価してよいものが残っていると思われまます。

第二に、そうした可能性を結実させるには、マルクス経済学のなかであたりまえと思われてきたものが相対化されなければなりません。そのときの一つのカギは、学際的に開かれた経済学に脱皮することでしょう。そのようにしてさまざまな経済学者、社会学者、経営学者、文化人類学者や哲学者、歴史学者などと対話していったとき、環境問題とか、格差社会とか、ジェンダー問題とか、さまざまな領域でそれなりに寄与できるシーズをマルクスや宇野さんの所説は持っていたし、それをマルクス経済学は現代的に継承、発展させることができます。

もう一つ、マルクス経済学の相対化という点で避けて通れないのは、近代の再審という課題との真摯な対峙です。環境問題と取り組むためにも、高度消費社会と格差社会が交錯した現代社会を的確に診断し、行く末を考えてゆくためにも重要な課題だと思えます。

この点、近代人のコスモロジーや労働の意味論に引きつけて言えば、石牟礼道子さんが描き、高木仁三郎さんが読み解かれた水俣の漁師さんた

ちの魚や海、風との交感、すなわち、生業でありながらゆとりとユーモアをもって展開されている労働風景が、インダストリ(産業=勤労)化した近代の労働を問い直すうえで参考になると思います。そのことは、今村仁司さんがフーリエに託してマルクス派のいわば「労働の物神化」を批判し、遊び、戯れの復権を主張されていたことにも通じるし、マルクスの言えば広義の具体的有用労働の復権ということになるのかと思います。

最後に、これまでの話のなかでは触れられませんでしたでしたが、マルクス経済学は産業資本中心に構成されています。しかし、現代の資本主義は金融主導型です。産業資本の従属変数としての金融論は、本山美彦さんも巧みに活用されているように現代の異常さを照射するには有益ですが、現代経済の動きを解析するには不十分でしょう。この点は、じつは資本主義とはどのような経済システムなのかの理解に関わる大きな宿題だと思っています。(梅澤先生終了)

## 討論

**御崎**：ありがとうございます。たいへん興味深くて、わかりやすい報告で、学生のみなさんもよく理解できたと思います。

**柴山**先生には現代経済が置かれた危機的な状況について、代表的な経済学者のスミスであるとか、ハイエク、ポランニー、シュンペーターといった、そういう人たちのモデルを使って、非常にわかりやすく説明していただきました。

**梅澤**先生には、マルクス経済学を出発点として原理論的に、現代の資本主義を理解するさまざまな理論、思想について詳しく説明していただきました。

どちらの報告でも、今後の資本主義というものが、これまでの成長一辺倒ではなくて、定常的な世界、ゼロ成長の世界のなかで、どのように人間が幸福であるとか、暮らしやすさ、そういったものを追求していくのかというようなことが共通のテーマ

になっていたと思います。

実は、この問題は経済学史の分野でも古くて新しい問題で、**梅澤**先生もちょっと指摘されていたように、19世紀の半ばに、もう資本蓄積も人口増加もとまってしまう状態、そういった状態をイギリスの古典派のマルサスとかリカードとか、そういった人たちは非常に恐れていたわけですが、**J.S.ミル**は逆にそれを人間成長のチャンスとして、精神的な充足感であるとか、人間そのものの幸福とはいったい何か、そういったものまで非常に深く切り込んで議論をしていたということがあります。

現代も経済学、経済の問題を考えるにあたっては、ただ単に、経済理論的な議論ではなくて、さまざまな隣接分野との総合化のなかで、いろいろな深い議論をしていく必要があると思います。

そういったことも含めまして、今日は学生のみなさんに、質問なり、意見なりを自由に出していただきたいと思います。

**柴山**：僕からでもいいですか。

**御崎**：はい。

**柴山**：梅澤先生のお話を聞いて、大変勉強になりました。議論のツールは違うけれども、目指す方向性は基本的に重なっているということがよく分かったんです。そうすると次の問題は、定常的な社会というものを具体的にどうイメージするか、という点ですね。

例えば、**J.S.ミル**は、19世紀半ばのイギリスの代表的な経済学者ですが、彼が『経済学原理』で提唱したステーションナリーステート(定常状態)というのは今の環境問題を先取りしている部分がある。人口の成長がとまり、資本の蓄積がとまったとしても、野山が美しく、しかもコミュニティがしっかりしていて、人間があくせく働かなくても生きていける、そういう社会を実現できたら素晴らしいではないかという、そういう話なんです。

マルクスはまったく同時代の人なのですが、マルクスが共産主義、 Kommunismus というときに理想と

考えたのは、それに近いものですよ。マルクスの考えは要するに、資本主義社会というのは労働者がほとんど最低限の賃金でしか生きることができない社会である、と。本来、社会に必要なモノやサービスを提供しているのは労働者なのだけれども、その労働が資本主義社会のもとでは構造的に搾取されるので、一番汗を流している人たちが報われない、だから労働者が主役になるような社会をつくらうということだったと思うんです。

しかし、資本主義の後にくる共産主義社会というのがどういう社会か、ということはマルクス自身はほとんど述べていませんね。ロシアに誕生した共産主義は、実際にはレーニンによって拡張された部分が多い。ブルジョア的な価値観の打倒とか、私的所有権の廃止とか、そういう部分を拡大していけばレーニン型になるんだけど、もともとマルクスやエンゲルスが考えていたのは、意外とミルに近いという気もするんです。

どうい社会が理想かと言うと、働きたいときに趣味で働いて、釣りをしたり散歩をしたり、あるいは読書をしたりとか、そういう人間の自由な時間というものが存在し、そのなかで内省的な人間の成熟みたいなのを、各自が追求できるような社会。それが保障されているような社会。それが理想なんだということをどこかで言っていたと思います。

ミルは自由主義者で、マルクスは社会主義者ですね。一見するとまったく対立しているように見えますが、しかし理想は似ている部分がある。ケインズも『我が孫たちの経済可能性』という論文のなかでやはり同様の理想を語っていますが、そうすると近代の経済思想家は、どんな立場でも、ゴールとなるビジョンは重なってくるという気がするんです。

ところが、それを実現するというのは非常に大変で、その道筋の付け方は人によってさまざまです。僕はさきほど、資本主義がだんだん定常化していく可能性について触れたのですが、放っておいてそうなるという保障はどこにもない。

どういうことかと言うと、一つはまず労働の問題です。梅澤先生のお話には出てきませんでしたが、僕はマルクスが言ったことのなかで一番当たっていると思うのは、資本の有機的構成という理論です。『資本論』の第一巻の最後のほうに出てきます。要するに資本主義が発展すると労働者はいらなくなるという話ですね。

僕の理解ではこういうことです。資本主義が進展すると、労働をどんどん機械が代替していくようになる。労働者を雇うのは人件費がかさむ上に、機械の方が二四時間体制で休まずモノを作りますからね。そうすると、資本家からすれば機械を使えば労働者はいらぬんですよ。その結果、機械化によって労働者はいらなくなり、プロレタリアート化はますます進む、と。つまり労働者はますます仕事なくなるわけです。そうすると、階級対立が深刻化して、革命が起きやすくなるというのが、マルクスの理論だった。

革命が起きやすくなっているかどうかは別にして、いま先進国で起こっているのというのは、大きく見ればそういう事態だと思うんです。最先端の工場は、もう人がいない。今度、シャープが堺に巨大な液晶パネルの工場をつくった。生産過程はほとんど無人で、全部、機械がやっている。生産現場では、機械のメンテナンス要員しかいない、という状況です。

もう一つ理由があって、機械化という以上にグローバル化の影響もある。単純生産労働が全部、中国やベトナムに行ってしまう。そうすると、国内では人がいない。世界全体で見れば、低賃金労働は残るんだけど、先進国だけで言うと、マルクスの予言というのは当たっているという気がします。これから日本は少子化していくと労働需要は減るんだけど、にもかかわらず、失業や部分失業が続くという状況が生まれる可能性はあるわけです。

実際、今年もかなり就職が厳しいと言われていますが、それは今が不景気だからというより、もっ

と構造的な問題ですね。理系の先端分野を別にすれば、一般のサラリーマン、特に文系の学生が余ってしまうという時代がこれから来るでしょう。僕が学生だったときも就職氷河期と言われましたけど、いまの就職氷河期はもっと長く続くという可能性もある。

現に30代の就職氷河期世代というのは、新卒市場も規模が小さかったし、中途採用を目指すにしてもキャリアがない、だからフリーターを続けるしかないという人がかなりの数いるわけですが、それは特定の世代の問題というより、これからの若年労働層が根本的に抱える問題になってくると思います。

そのなかで、もちろん再分配を強めるといいますか、政府が税金を上げて、そういう層を救済するというある種の社会民主主義的な方向に行くべきだという声が今後、高まってくると思いますが、その時、労働をどう位置づけるかが問われてくると思うんです。

一つの考え方として、ベーシックインカム論が言うように、お金は誰でも月に10万円国からもらいます、でも働かなくていいですという社会を理想とする議論がある。でも、それは幸せな人生なのか。やっぱり労働というのは、経験やキャリアの積み重ねによって、それなりの地位を築くことで一人前になる、それが人間としての幸福だという考え方は根強くあると思うんです。人間は社会的動物ですから、家に引きこもってインターネットとか、パソコンばかりしていても、やっぱり幸せになれない。やっぱり社会に出て、職場の仲間たちと難しい仕事をこなして、いい仕事をした場合には評価されて、それが賃金というかたちでも反映される、ということが生きることの充実感であるという幸福観は、今も変わらないように思います。

これまでは過労死の問題などもあって、働き過ぎは良くないと言われてきた。だからマルクスみたいに関一日3、4時間ぐらいの労働が理想だという話も

一定の支持を得ただけけれども、みんなが働かない社会というか、働けない社会になってくると、逆に働くということが幸福の条件だという、従来の保守的な価値観の方に話が戻っていくのかなという気がします。

そうすると、これから日本はどこかで雇用をつくらなければいけないですね。では、どうやって雇用をつくるのかという、その問題が出てくると思うんです。

梅澤：いま、雇用なき経済成長とか、実感なき経済回復とかということが、しばしば言われますよね。そういうような時代であるということは事実だと思います。

ただ、それを資本の有機的構成の高度化で私が説明すれば、ひいきの引き倒しとおそらくなるだろう、と。つまり、柴山先生もおっしゃったように、あれはまさに貧困化なんです。利潤率の傾向的低下と貧困化の議論なんですけれども、第3次産業がものすごく発達していくなかで、むしろそういうところに雇用の源泉はあって、必ずしも失業率はそんなに大きくはならなかったわけなんです。そんなに貧困が先進国で広がったわけでもない。但し、これについてはウォーラストインみたいに世界的視野でもう一つ、大きく見ておく必要があるのでしょうけれども。ともかく、現代について言えば、資本の有機的構成の高度化というところだけではなくて、むしろグローバリゼーションのなかで、工場が海外に逃げていく、いわゆる空洞化現象ですね。

それから、そういう低賃金、比較的賃金の安いところと競争しようと思えば、どうすればいいかと言うと、日本で人件費を下げていく。そのために、いわゆるコア・コンピタンスみたいなかたちで、ほんとうにその企業で勝負する部門と外部委託するような部門を分け、さらに中心になってその企業を担っていく人たち、逃したくない人たちをしっかりと高給で囲い込むけれども、周辺で出入り入ったりしてくれていい人たちというのは、どんどんそういう



かたちで非正規で雇っていくというような労働市場の二重化みたいなものがずっと起こってきている。二重化、三重化かもしれません。

そういうなかでなのですが、柴山先生がまずおっしゃっている現代はそうだということと、それから将来に向けての問題について言えば、マルクスが考えているのは、やはり生産力の発展を前提にしているんです。マルクスの経済学というのは、経済原則的に言えば、経済というのは基本的に時間のエコノミーである、と。エコノミー、経済ですね。経済は時間のエコノミーだと言っているんですけども、そのときのエコノミーは節約という意味もあるんですよ。

だから、マルクスの言えば、必然の領域とか、働いていかないと生活できないという一人間社会全体を支えていくためにはいろいろなものを消費するし、消費したものは再生産して補填していかなければいけない、それは誰かがやらなければいけないという意味での労働負担ですけども—そういうものは、できるだけ生産力を発達させるなかで小さくしていきたい、短くしていきたい、自由時間を延ばしたい。こういうような感覚で考えているんですよ。生産力の発展にかなり期待しているんだけど、ほんとうにそんなものを期待しているのかということをもういちど落ち着いて立ち止まって考えてみるべきというのが、私はいまの環境問題が示唆していることだろうと思っています。

それから、生産力の発展を追いかけすぎたときに、例えば労働時間がむちゃくちゃ密度が濃くなって味気ないものになって、そのかわり週休2日制、週休3日制になって、それがほんとうにハッピーか、そうではないだろう、と。むしろ、生活時間の非常に大きなウェイトを占める労働時間そのもののなかで、まさに労働の意味がどのようにして保障されていくかということでないかとダメだと思います。自由時間と労働時間、必然の領域と自由の王国を完全に対立させてはまずい。峻別（しゅんべつ）して

もまずい。むしろそのあいだの、連関をどう創るべきかということです。

そういうことがほんとうは大事であって、あまり生産力の発展に私自身は期待しないんですけども、労働の意味論とかというときに考えているのは、実は労働と言ってもいいし、活動と言ってもいいような、かなり広い意味で見えています。そういうものとしては、べつに必然の領域にとどまらずに、いろいろところでやればいいということになります。

少し極端な例ですが、南太平洋の島でそんなに経済は発展していないけれども、朝から漁に出て、そこそこの食べものは確保できる、と。そうしたら午後はハンモックに寝転がって、お互いにおしゃべりする時間を楽しみましょう、昼寝を楽しみましょうみたいなのも一つの豊かな生活だという話もあるわけで。そういう意味で言えば、雇用が少なくなるから直ちに危機というふうにはとらえていないですね。

それで、もう一つ学生さんとかかわりのなかで、ちょっと私のほうから問題を投げかけたのは、いまみたいな話、ゴールは比較的似ているという話をして、日本がそこに向かって、日本はだいじょうぶか、と。

つまり、世界全体のなかでは、競争社会なんですよね。いち抜けたと言ったら、そのまま置いてきぼりを食う可能性があるわけで、世界全体のなかでどのような合意が取れてということでないといけないかもしれないという議論が一つあります。

他方に、私が20年前にイギリスに行ったときに、当時、イギリスへ同じように行っていた友だちというか、そこで友だちになった同業の日本人と話していたことで今思い出すのは、イギリスから何を学ぶべきかなんですよ。そのときに出たのが、どのように上手に落ちぶれていくかなんです。まさに大英帝国、世界の七つの海を支配していた国が、いまや一等半国にいわば成り下がっている。だけど、成り下がる過程で、国内的にそれほど大きな混乱を引

き起こさなかったかもしれないということです。

そういう一種のソフトランディングの仕方みたいなものをイギリスから学ぶべきではないかというようなことを話し合ったのが印象に残っています。世界の競争のなかで日本は適度に、上手に置いてきぼりを食うやり方というのはあるのかどうかということです。イギリスについて言えば、けっこうストックが厚い、社会資本が手厚かったからそこそこうまくやれたのではというようなことを話し合っていたんですけどね。

**柴山：**そこは難しいですけどね。いまの金融危機でもっともダメージを受けたのはイギリスで、結局イギリスは、衰退を金融立国モデルで何とか乗り切ってきたわけですね。今回のリーマンショックで明らかになったのは、金融危機のダメージをアメリカ以上にイギリスが受けたということです。先進国で一番危ないのはイギリスで、国家財政は火の車ですよ。そうすると、イギリスの優雅なる衰退は、世界中に投資してその上がりですべていくという金融部門の好調があって、なんとか実現してきたように思うのですけれども。

つまり、生産力主義をやめるとなると、どうしても金融のほうに行かざるをえないところがあって、世界中からお金を集めて、それを回していくというポジションを国家的に取らざるをえない。第三次産業のなかで一番、利益が上がりやすいのはやっぱり金融ですから、特に海外の途上国に投資して大きなリターンを得るという仕組みにならざるを得ない、という。

これは最近アリギというウォーラーステイン派の人が書いていたけど、過去の覇権国が衰退過程に入ると、必ず金融のほうに移行するということが正しいですね。

先ほど、マルクスの有機的構成のお話で、機械化によって減った雇用は、第三次産業が引き受けたということでした。おっしゃるとおりだと思うんですけども、僕が先ほど言ったのは、それがもう続か

なくなっているんじゃないか、ということなんですよね。

日本の場合、サービス業の雇用自体が製造業に引張られて伸びている部分があって、製造業が元気になるいとサービス業のほうの需要も伸びない。また、サービス業自体の生産性は、製造業に比べるとやはり低い。それに加えて、サービス業の性質からいって、生産性が人口の密度にかなり比例する。つまり、人口の密集地域でないとサービス業も発展できない。田舎の村に行ったらレストランなんかありませんよね。お客が少ないからペイしないわけです。逆に都会に行けば、レストランは集積していますよね。

その中で地方でサービス業の利益を上げようとすると、チェーン展開しかありませんよね。チェーン化していけば、仕入れの部分で規模のメリットを生かせますから、それで地方に東京資本の大型店舗とか、外食チェーンが進出していく。これまで細々やっていた自営業はどんどん潰れていく、ということになる。資本主義のロジックからしたら、こうなるのは必然なんですよ。

そうすると、製造業がだめになって受け皿がサービス業になるというのは、製造業がまだ国内で元気だった時代と、今これからとでは話が違ってくるんだと思うんです。この10年間、東京を中心とした大都市圏だけはバブル的な状況だったんですけども、日本全体で見ると、それ以外の地域では、製造業の強かった名古屋圏以外は、停滞がひどいということになっていると思うんです。地方に働く場所がないから若い人は東京に出て行くんですけども、低賃金労働で寝るところもなく、仕方がないからネットカフェで過ごすという人も出ている。やっぱり雇用はいると思うんです。

それに対しては、昔であれば、公共事業その他で、地方に雇用をつくるというやり方もあったんですけども、それも財政赤字でうまくいかなくなってきた。

ではどうするんだというあたりが、おそらくいまの日本の先端的な問題としてあるんだと思います。既存のケインズ主義的なやり方では駄目だとなった時に、ではどういう経済政策を採ればいいのか、安定的な雇用は何によって生まれるのか、それがいまの経済学の大きな課題なのかなという気がしています。

それで言うと、いまの経済学の流れで言えば効率性が重視されますから、その限りでは都市経済の発展や地方の衰退というのはやむをえないんです。そこは、地方に自主的に頑張ってもらえない。もっと競争して魅力のある地方都市をつくれればいいので、そこに政府が変に介入するほうが、要らぬ非効率を招くんだという話になって、それで地方分権が盛んに言われるということになる。

それは一理あるのですが、それだけで本当なのかという気もする。もちろん、それを簡単にひっくり返すことはできないのだけれども、経済思想史をたどり直すなり、あるいは市場だけではない、共同体や国家の機能を再評価するなりして、別の理屈を考えられないものかな、と思うんです。

御崎：学生のみなさんに意見や質問をお願いしたいと思います。

先ほどもお話がありました労働の意味とか、労働市場の今後の在り方などは、これから就職活動をするみなさんにとっては、ある意味、痛切な問題だと思いますが、そういうことも含めて自由に発言をお願いします。

学生1：梅澤ゼミ3回生の加藤です。

リーマンショック以降、新自由主義的な資本主義がかなりの程度、大転換していくという可能性があると思うんですが、新しい経済社会というものはどうあるべきか、どう構想していくべきかという問いは、当然出てくると思います。

そこで先ほど先生がおっしゃったように、社会科学における理想の社会とか、目指すべきゴールは似ているという話があったのですが、それをどう

やって実現していくのかというのは非常に難しい課題だと思います。

いろいろな本や議論を見たり聞いたりしていると、往々にしてあるのが、人間の、人々の価値観を変えるんだという議論が非常に多いと思うんですね。簡単に言えば、人間の利他心に訴えかけるべきだというような、そういう議論が多いんです。

それは、僕は河上肇のジレンマというような言い方をします。資本主義の構造が問題なんだというようなことを言いながら、人間の精神をまず改造していくんだというのは、非常に矛盾した、そして生ぬるい議論だと思うんです。

梅澤先生は資本主義の懐の深さだとか、そういうような表現をしますけど、僕は資本というのは、もっと暴力性を持っていて、野放しにすれば暴走しますし、そのままにしておけば社会を不安定化させるのは間違いないと思っています。

そういうことで、何らかのかたちで資本主義というものを規制していく枠組みと言いますか、そういうものが必要になってくると思うんですが、そういうところに一切、あまり手をつけないということが経済学の限界だなどという、そういう認識があるんですけど、それに関してはいかがですか。

梅澤：まず一つ言えば、経済学は答えないわけではなくて、むしろ、そここのところで啓蒙ではなくて、セーフティーネットをどうつくるかということなんです。そういうかたちで、システムをある程度変えていかないと、人間は変わらないということは事実だと思います。

だから、いくら利他心を発揮しなさいと説教してもそれだけでは無理であって、その条件を整えて、この議論で言えば、不確実性というものをある程度抑えていくということができかどうかですね。

それから、加藤くんの議論のなかで、もう一つ気になっているのは、ほんとうに新自由主義からの転換は続くだろうか、と。これは、続くかもしれないけれど続かないかもしれない。いま一つの流れはあ

るかもしれないけど、結局、そんなに変わらないかもしれない。揺戻し、また来るかもしれない。グローバル化というものはそういうものだよという話になる可能性はあるわけですね。

そこを抑えきれぬかどうかというのは、グローバルな金融活動に対してどこまで規制をかけられるかという、そのへんにかかってくるのだろうなという。そこをちゃんと見極めて見ないと、ちょっとわからないところはあります。

**柴山**：たしかに新自由主義は転換するかどうかはまだわからないです。ただ、リーマンショックの影響の大きさというのは、何かが変わったと思うんですね。

それは政治の変化としてすでに現れていて、あのショックがなければオバマは当選していませんね。日本だってリーマンショックがなければ、民主党が政権を取ったかどうか分からない。私はオバマ政権も鳩山政権も問題だらけだと思いますが、良くも悪くも変化が少しずつ起こり始めているというのは間違いないでしょう。

いまのご質問に戻ると、人間性の改造という議論は、たしかによくあるんですね。マーシャルという経済学者も、人間性の改造は必要だという話をしていて、そのために教育の役割が重要だという話もしている。資本主義を利己心というのに基づくシステムだとすると、利他心というのか、人を愛するというか、公共性というか、そういうものを教育でやっつけていこうという議論はあります。しかし、それはなかなか難しい。

人間の本性というのは変わらないし、人間のスペック自体は、1万年前の人に比べてまったく変わっていないんですね。脳の大きさも、脳のはたらきも基本的には変わっていないですから。変わったのは社会条件の方で、たとえば犯罪率が減ったのは、ある程度豊かになったからで、べつに人間性それ自体が改善されたからではない。

そういう意味では、人間性の変化と言われている

ものの多くは、われわれを取り巻く環境の変化で説明できることが大きくて、人間性がほんとうに変わったということについては、そもそもそれを証明しようがないんですね。

いま日本人はおとなしくて、あまり争いごとを好みませんし、ストライキもしませんが、あと10年後に、ものすごい貧困のなかにあえて、労働者も働き口がなければ、あちこちで暴れまわったりとか、それこそ戦争に訴えるというように変わるかもしれない。環境が変わればそうなるわけです。

その意味では、変えるべきは社会環境の方で、そこに社会科学の重要な意義があるような気がします。

人間性の改善というのを突き詰めるのは宗教のほうなのでしょうね。宗教というのは、時代が良かろうが悪かろうが、人間精神の根本にある何かを深く問い詰めて、その欠落を埋めようとするものですから、これはいつの時代でも絶対になくならない。ただ、それは社会科学とは違う。

経済学は資本主義を規制することができるかということと言うと、だからできると考えるべきだと思いますね。今の経済学にそれができるかどうかは別に、現状のわれわれを取り巻く社会環境についての理解を深めていくこと以外に、それをどう変えるべきかという議論も生まれてこないと思います。

それなしに、社会を変えるのだと言っても、かつての革命主義のような、擬似宗教にしかならない。やっぱりある程度、現実に即したかたちでの経済分析というものがなければ、どのように変えるべきかという議論も出てこないという意味において、僕は経済学の今後に期待しています。

**梅澤**：経済学について言えば、先ほども言ったように市場メカニズムのなかにはその価値尺度というかたちで合意をつくり出していくという機能があるわけだし、メタ・システムだからこそ妥協もするわけなんですね。それが、例えば北歐の資本主義で



あったり、中央ヨーロッパの資本主義であったりというなかたちで、さまざまなタイプの資本主義を生んでいる。

だから、まさに経済学的に資本主義とは何かを理解することのなかから、展開があるというか、それをいま柴山先生が言われたような具体的なものと、どうつないでいくかということだろうと思いますね。

御崎：もう時間も少なくなってきましたけれども、質問のある方はいらっしゃいませんか。

学生2：柴山ゼミの小高と言います。

先ほど、梅澤先生は私たちは資本主義社会のなかでしか生きていけないとおっしゃいましたが、実際にはリーマンショック後の世界というのは、フォード、GMを国有化したり、あるいは、そのほかの面でも日本で言えば、倒産した銀行に対して、公的資金を注入するというようなことがおこなわれてしまいます。それというのは一種の社会主義化だと、私は思えるのですが、実際はどうなのでしょう。私たちというのは、ほんとうに資本主義でしか生きていけないのでしょうか。

梅澤：基本的に言えば、木を見て森を見ないという過ちをやってはいけない、部分だけを見ていて、その部分がいったい全体のシステムのなかでどういう意味を持っているのかという、そこをちゃんと見ていかないといけないです。

例えば、アメリカの金融界で言えば、今朝の朝刊なんかでも報道していたように、もう業績絶好調なところもあるし、巨額ボーナスで颯感を買っているという話なんですよね。その陰には、実は税金を注入されて救済されたAIGがCDS、つまり貸し出し債権などの不履行補償ですが、を取引相手に満額ちゃんと補償してしまったというようななかたちで、敏速な立ち直りを助けたといったことがあるんですが。

まさに実感なき回復で、アメリカの失業率は10パーセントに上がっているわけですね。でも、金融界のほうはけっこう立ち直りは早い。アメリカの株

価は日本の株価よりも早いテンポで上がってきているわけでしょう。そういうなかで、将来の全体像を見たときに、いったいいまの社会は何なんだと言われたら、やっぱり一種の金融資本主義というか、金融主導の資本主義と言わざるを得ないようなところはないでしょうか。

柴山：たしかにそうで、だから社会主義化しているとも言えるんだけど、資本主義を救うべく国家が前面に出てきているとも言えるんですね。

国家主義と言うと言い過ぎかもしれないけど、国家が全面的に資本主義を後押しするという、そういうタイプの資本主義というものが、今後の先進各国のトレンドなのではないでしょうか。政府が機動的に資金注入するか、国内の産業や雇用を保護するために規制をかけるとかです。

グローバル化の時代に入ってこれまで奥に控えていた国家というものが、いまの危機の時代になって、これ幸いとばかりに前面に出てきたという、そのようなとらえ方も可能なのかなと思います。

もう一つの問題で、資本主義のものでしか生きられないのかというのは、もちろん資本主義の定義によります。僕は個人的には、資本主義というのは、やっぱり歴史的な制度だという感じがして、どこかで終わるだろう。それがあと100年先か、200年先かわからないですけどね。あるいは50年先なのかわからない。やっぱり超過利潤を常にどこかで上げなければならないシステムというのは、絶対に無理があると思うんですね。

いずれにせよ、僕はいまの資本主義という在り方が今後ずっと続いていくとは思わない。近代の始まりとともに開花した経済制度で、明らかに始まりがあるわけですから、やっぱりどこか終わりがあるんだろうと思います。

ただ僕はマルクスのように、資本主義の後はより進化した共産主義になるとは思わないので、むしろ資本主義の時代よりもっと悪くなるのかもしれない。中世的な身分秩序と戦闘が日常化した世

界に戻るのかもしれない。これは文明論的な話になってきます。ここから先は、ほとんど予言みたいな話になるのでこれ以上は言いませんが、しかしどこかで終わりはあるだろうという気がします。

梅澤：私も、もちろん資本主義が永遠に続くと言っているわけではありません。その資本主義の転換に関わって、柴山先生の先ほどの話にひとつ興味深い論点があったので少し私の問題関心から敷衍させてください。

柴山先生が言われたのは、定常化した経済では人の移動も、ものの移動も低下するだろう、特にサービス業というのは地域に密着するしかないという話でしたが、ポランニーとの関係でちょっと興味深いところがあります。

ポランニーは、資本主義について、大転換という議論をまずするんだけど、そこでは擬制商品ということを考えるんですね。つまり、労働力とか、それから土地に代表される自然とか、貨幣とか、コミュニケーションツールですね。こういうものを完全に商品化させたら危ないよというかたちで、いろいろなセーフティーネットがかかってくるという文脈で大転換を論じていたんだけど、そういうかたちでどんなある種、資本主義の社会主義への接近みたいなのが進むかという、全然そうならなかったと気づくんです。むしろ、資本主義が資本主義としてどんどん広がっていったというのが、彼が生きていた後半の時代なんですね。だけど、それを目の前で見ながら彼が何に危機を感じていたかという、資本主義の目まぐるしい変化なんですよ。本来、人間、特に文化というものは定着というか根差すということに根拠を持っている、と。ところが、資本主義というのはある種、ノマド的にどんどん、ここでも稼げる、次またここで稼げるみたいなかたちで、場所も、それから業界も変えていくというところに、一つの本性を持っていて、その変化、スピードというのは、人間の普通の生活世界、あるいはそこに育つ文化を破壊してしまうというか、ちゃんと育て

てくれないという、そこに危機感を持っているんですね。

そういう話というのは、けっこういまの柴山先生とかみ合わせれば、資本主義がもしだめになるとすれば、どこに破綻の根っこがあるかなという論点として面白いだろうし、逆にそこにどのように救済の手を入れられるかで、資本主義がどの程度続くかというのもまた変わってくるかもしれないというような感じがしていますね。

御崎：経済学部で経済学の勉強をしていると、今日のように、大きなパースペクティブを持って議論をする機会が意外に少ないと思うんですけども、そういう意味でも今日は、貴重な時間だったと思います。

みなさん、どうもありがとうございました。

(終了)

## 人物索引

スミス／Adam Smith (1723～1790)

イギリス(スコットランド)の経済学者。体系的経済学の始祖とされる。主著に、『国富論』『道徳感情論』。重商主義を批判して利己心に基づく自由競争が「見えざる手」(市場機構の作用)に導かれて、社会の調和的発展を実現すると主張したが、そうした主張の基底には同感原理が存在していた。

ハイエク／Hayek, Friedrich August von (1899～1992)

20世紀前半から一貫して自由主義を唱えたオーストリア学派の経済学者。中央政府が経済計画をたてる時、全知識を集めなければならないが、理性の限界から効率的に利用できないという知識論がある。主著に『隷属への道』。

マルクス／Karl Heinrich Marx (1818～1883)

ドイツの経済学者。唯物史観と剰余価値説に基づく科学的社会主義を確立し、資本主義の発展により共産主義社会が到来すると説いた。主著に、『資本論』。

ポランニー／Polanyi, Karl (1886～1964)

英・米で活躍した経済史家、経済人類学者。歴史上に存在した原始経済や古代経済を含む広義の経済の観点から現代の市場経済を相対化し、現代文明を考察する。主著に『大転換』。

シュンペーター／Schumpeter, Joseph Alois

(1883～1950)

20世紀を代表する経済学者。オーストリアで蔵相を、後に、アメリカのアカデミズムで活躍した。静学的と批判されたワルラスの一般均衡理論を動的に論じた。資本主義は成功ゆえに衰退すると予言した。主著に『理論経済学の本質と主要内容』『資本主義、社会主義、民主主義』。

ランゲ／Lange, Oskar Richard (1904～1965)

ポーランドの経済学者。動態に優れるマルクス経済学を発展させ、経済諸量の相互関係を一般均衡論に置き換えられると示した。計画経済論争では社会主義経済の経済計算は可能である主張した。主著に『経済発展と社会の進歩』。

ワルラス／Marie Esprit Léon, Walras (1834～1910)

フランス生まれ。スイス、ローザンヌ大で活躍した経済学者。経済諸量の相互依存関係を数式を利用して一般均衡関係としてとらえる経済理論を展開した。現在のミクロ経済学の基礎を築いた人物ともいえる。主著に『純粋経済学要論』。

ホジソン／Geoffrey Martin Hodgson (1946-)

イギリスの経済学者。ネオ・スラフフィアンから出発し、T.ヴェブレンの制度経済学やK.ポランニーの経済人類学の流れを汲む北米のグループの影響を受けながら、欧州制度学派を組織した。主著に、『現代制度派経済学宣言』、『制度経済学の進化』。

ルーマン／Niklas Luhmann (1927～1998)

ドイツの社会学者。社会学のすぐれて超越論的な問題に「システム」という経験科学の概念を用いて、社会をトータルに捉えようとした。主著に、『社会システム理論』。

イリイチ／Ivan Illich (1926～2002)

オーストリア出身の社会評論家、文明評論家。学校、医療といった社会的諸サービスそのものに、経済的効率性に奉仕する仕組みが内在していると見立て、産業社会を批判、現代文明の起源を解明しようとした。主著に『脱病院化社会』、『シャドウ・ワーク』。

J.S.ミル／Mill, John Stuart (1806～1873)

最高善を最大幸福に求め、功利主義を唱えたイギリスの思想家にして経済学者。義務教育や公共事業、工場法など市場の失敗を補う政府機能も説いた。主著に『自由論』『経済学原理』。

ボードリヤール／Baudrillard, Jean (1929～2007)

フランスの思想家。ポストモダン思想に深い影響を与えた。記号論を導入し、財やサービスの消費は効用を得るだけでなく、象徴や記号を消費し、社会的コミュニケーションであるといった文明批評を展開した。主著に、『消費社会の神話と構造』。

リカード／David Ricardo (1772～1823)

イギリスの古典派経済学者。労働価値説を徹底し、分配論や地代論により地主・資本家・労働者の各階級の利害対立を解明し、古典派経済学を確立。主著に、『経済学および課税の原理』。

レーニン／Ленин Владимир Ильич

Lenin, Vladimir Iliich (1870～1924)

ロシアの革命家、マルクス主義理論家。ナロードニキのロシア資本主義発展不能論に対して、農民層の両極分解とマルクスの再生産論を統合し、「市場の理論」を展開した。主著に『帝國主義』。

ケインズ／John Maynard Keynes (1883～1946)

20世紀最大のイギリスの経済学者。有効需要創出により、完全雇用の達成を果たすべく政府による投資の役割を強調した。主著に、『雇用・利子および貨幣の一般理論』『講和の経済的帰結』。

ウォーラーステイン／Immanuel Wallerstein (1930年生)

アメリカの社会学者。新従属理論を継承し、資本主義を中心、周辺、準周辺の三極のダイナミズムとして捉える世界システム論を構築。主著に『近代世界システム』。

アリギ／Giovanni Arrighi (1937～2009)

イタリア生まれの政治経済、歴史社会学者。ウォーラーステイン派の学者。主著に『長い20世紀』。

フーリエ／Fourier François Marie Charles

(1772～1837)

フランスの社会思想家、空想的社会主義者。急速な経済進歩による社会の無秩序や貧困の原因は、人間の情念を満足させる組織の欠如にあると主張し、自治的な農業生産・消費組織を考案した。主著は、『四運動の理論』。

宇野 弘蔵／うの こうぞう (1897～1977)

マルクス経済学の理論とイデオロギーの分離を主張し、また日本資本主義論争の反省に基づいて、原理論、段階論、現状分析の三段階から成る経済学方法論を提唱。主著に、『経済原論』。

**玉野井 芳郎**／たまのい よしろう (1918～1985)

経済学史家。自然と人間の共生的関係を基礎において経済学を再体系化しようと試みた。マルサス、スミス、ポランニーなどの訳書も数多い。主著に『生命系のエコノミー』。

**西部 忠**／にしへ まこと (1962年生)

気鋭の進化経済学者。進化経済学とは、経済と経済学を進化的視点からアプローチしようとする経済学の新しい領域を確立しようと試みる学問。主著に『市場像の系譜学』。

**塩沢 由典**／しおざわ よしのり (1943年生)

複雑系経済学の第一人者。従来の経済学の反省をもとに「複雑適応系」を経済学に適用し、新しい理論的枠組みのアプローチを提供するのが複雑系経済学。主著に『市場の秩序学』、『複雑さの帰結』。

**石牟礼 道子**／いしむれ みちこ (1927年生)

作家。水俣病の悲惨さに衝撃を受け、水俣病を扱った作品を書く。『苦海浄土』では文明の病としての水俣病を鎮魂の文学として描き出した。主著に『苦海浄土—わが水俣病』。

**高木 仁三郎**／たかぎ じんざぶろう (1938～2000)

科学者。「反原発の市民科学者」として、プルトニウムの危険性を鋭く指摘し、プルトニウムの利用に関して警鐘を鳴らした脱原子力運動の中心的人物。主著に、『プルトニウムの恐怖』、『市民科学者として生きる』。

**今村 仁司**／いまむら ひとし (1942～2007)

現代思想、哲学研究者。暴力論と労働論を中心に社会理論の構築に取り組んだ。ブルデュー、ベンヤミン、ボードリヤールなどの訳書を多く手がける。主著に、『近代性の構造』。

**本山 美彦**／もとやま よしひこ (1943年生)

経済学者。専門は世界経済論。資本主義が成立して以降のグローバルな経済の動向を史的に位置づけることを行ってきた。主著は、『国際通貨体制と構造的権力』『南と北—崩れ行く第三世界』

**河上 肇**／かわかみ はじめ (1879～1946)

マルクス経済学者。人道主義的立場から貧困問題の帰結に関心を寄せ、後にマルクス主義経済学の研究・啓蒙に専心した。主著に『貧乏物語』『経済学大綱』、『資本論入門』、『自叙伝』。

**村上 泰亮**／むらかみ やすすけ (1931～1993)

「中流階級」という言葉を生み出した経済学者。中曽根政権では経済ブレーンを務める。経済学の枠組みを越えて、広い文明的視野から経済社会を考察した。ロストウ、ダニエル・ベル等の訳書としても知られる。主著に『反古典の政治経済学要綱—来世紀のための覚書』。

**室田 武**／むろた たけし (1943年生)

日本の入会林野制度やイギリスのコモンズの環境保全機能を研究し、エコロジカルで永続的な経済社会を展望。主著に『エネルギー経済とエコロジー』『地域・並行通貨の経済学—一国一通貨制を超えて』。

## 出典

伊東光晴編／『岩波現代経済学事典』(岩波書店、2004年)

『経済学辞典』(中央経済社、1989年)

『世界史事典 三訂版』(旺文社、2000年)

塩沢由典編／『経済思想1 経済学の現在1』

(日本経済評論社、2004年)等

見田宗介編／『縮刷版 社会学事典』(弘文堂、1994年)

佐伯啓思編／『命題コレクション 経済学』

(筑摩書房、1990年)

『広辞苑 第5版』(岩波書店、1998年)、その他。